

岩手県



みんなで進めよう地域移行



岩手県では・・・

障がい保健福祉圏域ごと、地域自立支援協議会と連携しながら精神障がい者の地域移行を進めてきました。医療と地域が連携した支援体制の充実強化を図る取組に力を入れています。

1 県又は政令市の基礎情報

岩手県



取組内容

【人材育成の取り組み】

- ・多職種による「精神障がい者地域移行・地域生活支援関係者研修」
- ・相談支援従事者専門別研修等の活用

【精神障害者の地域移行の取り組み】

- ・障がい保健福祉圏域ごとに精神障害者地域移行・地域定着推進連絡調整委員会の設置
- ・地域移行の推進に関する意見交換会の実施
- ・地域移行希望等調査の実施

基本情報

障害保健福祉圏域数（H29年5月末）	9カ所		
市町村数（H29年5月末）	33市町村		
人口（H29年5月1日）	1,258,113人（推計）		
精神科病院の数（H28年6月末）	21病院		
精神科病床数（H28年6月末）	4,353床		
入院精神障害者数 （H28年6月末）	3か月未満：784人（22.1%）		
	3か月以上1年未満：553人（15.6%）		
	1年以上：2,207人（62.3%）		
	うち65歳未満：1,068人		
	うち65歳以上：1,139人		
退院率（H28年6月末） ※H27年6月に入院した患者の状況	入院後3か月時点：50.2%		
	入院後6か月時点：79.5%		
	入院後1年時点：90.3%		
相談支援事業所数（H29年4月1日） ※基幹相談支援センターは、 H28年12月1日	基幹相談支援センター：3（3圏域広域設置）		
	一般相談事業所数：54		
	特定相談事業所数：103		
障害福祉サービスの利用状況 （H28年9月）	地域移行支援サービス：8人		
	地域定着支援サービス：22人		
保健所（H28年6月末）	10カ所（中核市保健所1カ所含む）		
（自立支援）協議会の開催頻度 （H29年1月末）	1回／年（部会：地域移行・相談支援部会）		
	1回／年 予定（親会）		
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の有無と数	都道府県	有	1カ所
	障害保健福祉圏域	有	9カ所
精神保健福祉審議会（H29年3月末）	市町村	有	13カ所 ※広域設置あり （全市町村設置）
	1回／年（予定）、委員数20人		

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

1 地域生活支援広域調整会議等事業の実施

全障がい保健福祉圏域（9ヶ所）に、精神障害者地域移行・地域定着推進連絡調整委員会（地域委員会）を設置。

運営は、指定一般相談支援事業所の運営法人に委託。地域自立支援協議会と連携・協働しながら運営している。【H26～】

※特別対策事業により、退院支援や地域の支援体制強化を目的とした、協議の場をH21年度から全障がい保健福祉圏域に設置し、運営（委託）継続してきた経緯あり。

2 精神障がい者地域移行・地域生活支援関係者研修の実施

研修企画委員の中で研修の企画・立案を行い、「医療と地域の連携の充実強化」をテーマに多職種（病院、相談支援事業所、保健所等）による研修を実施（平成27年度～）

3 地域自立支援協議会の体制強化、市町村支援の取組

①地域移行希望等調査の実施【H18、H20～】

※精神科病院から地域移行を希望する者のニーズ等把握し、市町村に情報提供。

②地域移行の推進に関する意見交換会の実施【H27】

※地域自立支援協議会の委員や精神科病院の職員等関係者で、地域移行の推進をテーマに意見交換を実施。

③地域自立支援協議会事務局長等会議の実施【H24～】

※各地域自立支援協議会の地域移行等の取組みについて情報を共有し、今後の取組の一助とする。


4 相談支援体制・地域生活支援体制の充実強化の取組

相談支援従事者等地域移行に関わる人材の育成 【H18～】

3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に取り組む市・圏域（例）

関係機関の役割		
市町村ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	(一戸町の場合) (1) 一戸町医療・保健・介護・障害連携情報交換会(平成26年～) (2) 一戸町移行推進連絡会議(平成28年～) ※町独自の要綱を制定
	協議の内容	・ 関係機関の情報交換・情報共有 ・ 長期入院患者、高齢者、障がい者の地域移行等 ・ 高齢になった障がい者への対応について 【※(2)会議を毎月開催し、個別の検討等を実施。年度末に(1)情報交換会へ報告予定としている。】
	協議の結果としての成果	関係機関の相互理解が進むことにより ①担当者間の連携強化が図られる ②退院先・地域移行先の選択肢の増 ③障がいサービスから介護サービスへのスムーズな移行 ④それぞれの制度にあるサービスを組み合わせることで地域での生活を充実させる。
障害保健福祉圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	(二戸障がい保健福祉圏域の場合) (1) 二戸地域自立支援協議会(専門部会:地域移行推進部会)【障害者総合支援法第89条の3】 (2) 二戸地域精神障害者地域移行・地域定着推進連絡調整委員会(県実施要綱)
	協議の内容	・ 圏域内医療機関の状況(長期入院者の状況、地域移行希望者の状況等)の情報共有 ・ 圏域内社会資源の状況(グループホーム空室状況等)の情報共有 ・ 65歳以上の精神障害高齢者の移行先として介護事業所を利用する際の課題について ・ 今後求められる成年後見制度における課題について 等
	協議の結果としての成果	・ 地域移行希望者への計画的な対応 ・ グループホーム見学会の実施 ・ グループホーム経営に係る啓発活動(職業訓練法人二戸職位業訓練協会理事会) ・ 医療、障がい福祉、介護等が連携するための研修会の実施
都道府県ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	(1) 岩手県障がい者自立支援協議会(専門部会:地域移行・相談支援部会)【障害者総合支援法第89条の3】 (2) 岩手県精神障害者地域移行・地域定着推進委員会【県実施要綱】
	協議の内容	・ 岩手県における相談支援体制の整備・充実強化に関する事 ・ 各圏域における相談支援体制の状況把握・評価、体制整備の助言に関する事 ・ 県障がい福祉計画の策定・具体化に向けた協議に関する事 ・ 障がい保健福祉の専門分野ごとの支援方策に関する事 ・ その他、協議会において検討が必要とされた事項
	協議の結果としての成果	・ 人材育成の実施(各種研修等の実施) ・ 地域移行希望等調査の実施 ・ 障がい保健福祉圏域毎に医療、福祉(障害、介護)、行政(保健・福祉)が連携した支援ネットワークの充実強化を図る取り組み実施 等

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

平成15年度～	平成18年度～	平成21年度～	平成24年度～	平成26年度～
<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援員の配置（委託 H19～24 全圏域配置） ・地域体制コーディネーターの配置（委託 H19～25 全圏域配置） ・精神障害者ピアカウンセリング研修の実施（H14～16 精神保健福祉センター） ・ピアカウンセリング事業の実施（H16～17 旧地域生活支援センター7ヶ所委託） 	<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者退院促進支援事業の手引き作成・配布（H18～19） ・地域移行に関する専門研修の実施（H19～H20） 	<ul style="list-style-type: none"> ・退院支援や地域の支援体制を強化する目的で協議する場「地域委員会」を全圏域に設置（H21～相談支援事業所委託） 	 <ul style="list-style-type: none"> ・精神障がい者の参加による地域住民との交流事業の実施（～H25 相談支援事業所委託） ・精神障がい者アウトリーチ推進事業の実施（～H25委託 病院委託） ・高齢精神障がい者地域移行支援事業の実施（H25～26委託 病院委託） 	<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者地域移行・地域定着推進連絡調整委員会（地域委員会）を全圏域に設置。（H26～相談支援事業所委託） ・精神障がい者地域移行・地域生活支援関係者研修の実施（H27～県実施）

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

	平成18年度～	H24年度～
①地域自立支援協議会の体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ○県自立支援協議会を設置（H18.8月～） ○県自立支援協議会地域移行部会【専門部会】の設置（H19.11～） ○県内全てに地域自立支援協議会を設置【13協議会】（H19～） ○地域自立支援協議会の体制整備への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・地域移行希望等調査の実施（H18、H20～） ・地域移行推進員（養成）研修の実施（H19～H24） ・地域生活移行支援アドバイザーの委嘱、派遣の実施（H19～H25） ・地域自立支援協議会事務局長会議の実施（H20） 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域自立支援協議会の体制整備の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・障がい福祉研修アドバイザーを委嘱（H26～） ・地域自立支援協議会事務局長等会議の実施（H24～） ・地域移行の推進に関する意見交換会の実施（H27）
②相談支援体制・地域生活支援体制の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> ○相談支援従事者等地域移行に関わる人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者ケアマネジメント従事者養成研修等の開催（H18） ・相談支援従事者研修会等の開催（H19～） ○障がい者の地域移行に向けた共通ツールの作成と普及 <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県標準例個別支援計画書「私の希望する暮らし」の作成（H19） ・「私の希望する暮らし」ケアマネジメント実施研修の実施（H20～24） 	<ul style="list-style-type: none"> ○相談支援従事者等地域移行に関わる人材の育成
③地域移行に係る理解の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○利用者・家族及び地域住民等への普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・地域移行に係るリーフレットの作成配布等（～H21） ・地域移行にかかる基礎研修の実施（H20～23） ・地域生活サポーター養成講座の実施（H22～23） 	

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組における強みと課題

特徴(強み)

1. 平成19年度から全障がい保健福祉圏域内に地域自立支援協議会が設置(広域、市町村単独含め)され、障がい者の地域移行を図りながら、精神障がいを含めた地域の支援体制の構築に取り組んできている。
2. 社会資源が限られ、高齢化率が高い地域においては、特にも医療・保健・介護・障害の連携による包括的な支援について、積極的な取組みや検討が行われている。

課題

1. 医療・福祉(障害、介護)・行政(保健、福祉)による連携体制の強化
2. 地域自立支援協議会の充実強化と市町村支援
3. 支援者の人材育成

指標の推移	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1年以上の精神科病院在院患者数(各年6月30日現在)(人)	2,469	2,349	2,299	2,207
地域移行支援利用者数(各年度3月末月時点)(人)※年度累計	84	107	80	94
ピアサポーターの養成者数※(実人数)(人) ※ピアサポーターの養成を目的とした取組を実施している場合	-	-	-	-
ピアサポーターの活動者数(実人数)(人)	-	-	-	-

平成29年度の目標と達成状況の方向性(暫定評価)

1. 研修を通じた、医療と地域の連携強化、協働による取組の促進を図る。(継続)
2. 長期入院患者の地域移行に係るニーズ等を調査し、市町村の支援と地域自立支援協議会の活動の促進を図る。(継続)

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた平成29年度の取組スケジュール（案）

平成29年度の目標（案）

1. 研修を通じた、医療と地域の連携強化、協働による取組の促進を図る
2. 長期入院患者の地域移行に係るニーズ等を調査し、市町村の支援と地域自立支援協議会の活動の促進を図る

時期(月)	実施内容	担当
○H29.5～ H30.2月 ○H29.6～7月	○研修企画委員会の開催 年3回程度 ○地域移行希望等調査の実施	○県(障がい保健福祉課) ○県(障がい保健福祉課)
○H29.8月頃	○地域移行・地域生活支援関係者フォローアップ研修の実施	○県(精神保健福祉センター)
○H29.10月頃	○地域移行希望等調査のとりまとめを市町村等へ情報提供	○県(障がい保健福祉課)
○H29.10月頃	○地域移行・地域生活支援関係者研修①の実施	○県(精神保健福祉センター)
○H30.2月頃	○地域移行・地域生活支援関係者研修②の実施	○県(精神保健福祉センター)
○未定	○保健所、市町村、地域自立支援協議会事務局長等との意見交換会(仮称)の実施	○県(障がい保健福祉課)